

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ニチハ株式会社
【英訳名】	N I C H I H A C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山中 龍夫
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市港区汐止町12番地
【電話番号】	(052)381-2811(代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 (同所は登記上の本店の所在地であり、本店業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦二丁目18番19号(三井住友銀行名古屋ビル)
【電話番号】	(052)220-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 南光 正
【縦覧に供する場所】	ニチハ株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	86,055	79,718	114,194
経常利益 (百万円)	7,539	5,883	9,395
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,056	3,935	5,639
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,439	4,239	7,245
純資産額 (百万円)	52,915	56,455	53,340
総資産額 (百万円)	116,183	113,983	115,890
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	137.25	106.69	153.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	136.75	106.38	152.50
自己資本比率 (%)	45.9	50.1	46.6

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.53	36.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資が底堅く推移しているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から個人消費が落ち込むなど総じて弱めの動きが続きましたが、足下では鉱工業生産や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど緩やかに回復しつつあります。

住宅産業におきましては、平成26年4月～同年11月までの新設住宅着工戸数は、消費税増税に伴う反動により前年同期比12.0%の減少となりましたが、当第3四半期以降は底堅く推移しております。

また、当社グループの主力製品である窯業系外装材の当第3四半期累計期間における業界全体の国内販売数量については、前年同期に比し6.4%（JIS規格の改正に伴い平成21年度よりJIS規格対象外となった12mm厚製品を含む従来基準）の減少に止まりました。

このような環境の下、当社グループは、前期に引き続き安定した製品供給を基盤として市場への積極的な拡販を図るとともに、米国における増産や販路開拓を始めとした海外事業の拡大に注力するほか、耐震性・省エネ性・環境負荷軽減等の高付加価値の住宅性能に対するニーズへの対応などに取り組みました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率（%）
売上高	86,055	79,718	6,337	7.4
営業利益	7,467	5,254	2,212	29.6
経常利益	7,539	5,883	1,655	22.0
四半期純利益	5,056	3,935	1,120	22.2

売上高につきましては、主力の国内窯業系外装材事業及び金属系外装材事業が消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により販売数量を減少させたことから減収となるなど、全体の売上高は797億18百万円と前年同期比63億37百万円（7.4%）の減収となりました。

損益につきましては、国内窯業系外装材・金属系外装材は減収となりましたが、海外の窯業系外装材事業における損益改善などにより一部をカバーし、営業利益は52億54百万円と前年同期比22億12百万円（29.6%）、経常利益は58億83百万円と同16億55百万円（22.0%）、四半期純利益は39億35百万円と同11億20百万円（22.2%）の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、国内窯業系外装材・金属系外装材においていずれも減収となったことなどから、売上高は725億90百万円と前年同期比61億60百万円（7.8%）の減収となりました。

また、損益面では、前記のとおり、国内窯業系外装材・金属系外装材が減収に伴い減益となった一方で、米国子会社の欠損縮小などにより一部をカバーし、セグメント利益（営業利益）は65億37百万円と前年同期比20億30百万円（23.7%）の減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億91百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(5) 財政状態及び資金の流動性の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比し純資産が31億14百万円増加し、総資産が19億7百万円減少した結果、自己資本比率は50.1%と3.5ポイントの増加となりました。

増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金が4億95百万円増加した一方で、現金及び預金が17億18百万円減少したことなどにより、流動資産全体で15億70百万円減少しております。また、固定資産では投資その他の資産が2億63百万円増加した一方で、有形固定資産が7億4百万円減少したことなどにより、固定資産全体で3億37百万円減少しております。

流動負債では未払法人税等が19億30百万円、支払手形及び買掛金が11億42百万円それぞれ減少するなど全体で39億20百万円減少しており、固定負債も11億1百万円減少しているため、負債合計は50億22百万円減少しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,324,264	37,324,264	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	37,324,264	37,324,264		

(注)「提出日現在発行数」には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	37,324	-	8,136	-	11,122

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	
議決権制限株式（その他）	-	-	
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 417,500	-	
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,863,200	368,632	
単元未満株式	普通株式 43,564	-	
発行済株式総数	37,324,264	-	
総株主の議決権	-	368,632	

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株（議決権の数23個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
二子八株式会社	名古屋市港区汐止 町12番地	417,500	-	417,500	1.12
計		417,500	-	417,500	1.12

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、417,700株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,202	14,484
受取手形及び売掛金	26,878	27,373
商品及び製品	10,853	11,342
仕掛品	1,912	1,806
原材料及び貯蔵品	3,048	2,841
繰延税金資産	1,788	1,222
その他	883	911
貸倒引当金	48	33
流動資産合計	61,518	59,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,355	14,793
機械装置及び運搬具(純額)	10,465	9,592
工具、器具及び備品(純額)	521	537
土地	20,663	20,648
リース資産(純額)	215	167
建設仮勘定	266	1,043
有形固定資産合計	47,488	46,783
無形固定資産		
リース資産	62	51
ソフトウェア	222	308
その他	291	319
無形固定資産合計	575	679
投資その他の資産		
投資有価証券	4,256	4,900
繰延税金資産	411	113
その他	1,664	1,582
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	6,308	6,571
固定資産合計	54,372	54,035
資産合計	115,890	113,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,059	13,917
短期借入金	8,244	7,947
リース債務	143	100
未払法人税等	2,388	458
賞与引当金	1,436	554
役員賞与引当金	122	51
製品保証引当金	1,745	1,577
その他	8,812	9,424
流動負債合計	37,953	34,032
固定負債		
長期借入金	21,509	20,760
リース債務	160	143
繰延税金負債	849	867
退職給付に係る負債	966	1,017
役員退職慰労引当金	172	166
製品保証引当金	634	296
事業整理損失引当金	106	87
その他	196	156
固定負債合計	24,596	23,495
負債合計	62,549	57,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,925
利益剰余金	34,514	37,300
自己株式	438	382
株主資本合計	53,138	55,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,209	1,628
為替換算調整勘定	5	165
退職給付に係る調整累計額	386	345
その他の包括利益累計額合計	827	1,117
新株予約権	104	74
少数株主持分	729	715
純資産合計	53,340	56,455
負債純資産合計	115,890	113,983

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	86,055	79,718
売上原価	54,982	51,425
売上総利益	31,073	28,292
販売費及び一般管理費	23,605	23,037
営業利益	7,467	5,254
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	44	47
為替差益	186	565
その他	200	315
営業外収益合計	439	932
営業外費用		
支払利息	332	264
その他	34	39
営業外費用合計	367	304
経常利益	7,539	5,883
特別利益		
固定資産売却益	28	12
投資有価証券売却益	1	-
保険差益	-	69
特別利益合計	29	82
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	68	67
固定資産圧縮損	-	31
減損損失	-	10
特別損失合計	72	111
税金等調整前四半期純利益	7,496	5,854
法人税、住民税及び事業税	2,407	1,268
法人税等調整額	73	635
法人税等合計	2,480	1,903
少数株主損益調整前四半期純利益	5,015	3,950
少数株主利益又は少数株主損失()	40	15
四半期純利益	5,056	3,935
少数株主利益又は少数株主損失()	40	15
少数株主損益調整前四半期純利益	5,015	3,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531	420
為替換算調整勘定	892	172
退職給付に係る調整額	-	41
その他の包括利益合計	1,424	289
四半期包括利益	6,439	4,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,477	4,225
少数株主に係る四半期包括利益	37	14

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金及び当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	3,677百万円	3,601百万円
負ののれんの償却額	10	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	552百万円	15円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	460百万円	12.5円	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	681百万円	18.5円	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	461百万円	12.5円	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	77,912	8,143	86,055	-	86,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	838	1,208	2,047	2,047	-
計	78,750	9,352	88,103	2,047	86,055
セグメント利益	8,568	429	8,998	1,530	7,467

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FP事業、繊維板事業、工事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 15億62百万円及びその他の調整額32百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	71,786	7,931	79,718	-	79,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	803	1,141	1,944	1,944	-
計	72,590	9,072	81,663	1,944	79,718
セグメント利益	6,537	174	6,712	1,457	5,254

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FP事業、繊維板事業、工事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 14億81百万円及びその他の調整額23百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	137円25銭	106円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,056	3,935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,056	3,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,841	36,888
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	136円75銭	106円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	132	107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

平成26年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議し、配当を実施いたしました。

中間配当による配当金の総額	461百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月3日

(注)平成26年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをしております。

(2) 訴訟

当社は、当第3四半期連結会計期間末現在において、国及び当社を含む石綿含有建材製造販売企業30～40数社を被告として、いずれも建設作業などに従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者など合計687名の原告から、国に対しては国家賠償法に定める国家賠償責任に基づき、石綿含有建材製造販売企業に対しては民法に定める不法行為責任又は製造物責任法に定める製造物責任に基づき、合計18訴訟で総額232億円の損害賠償を求め訴訟(建設アスベスト損害賠償請求訴訟)の提起を受けております。

当第3四半期連結会計期間においては、福岡地方裁判所に係属していた3訴訟(合計51名の原告、総額11億円)について、平成26年11月7日に判決が言い渡され、原告らの石綿含有建材製造販売企業に対する請求は棄却されました。

当社といたしましては、原告らからの請求に対し、今後も法廷の場において適切に対応していく所存です。

なお、現時点において、当社の業績に与える影響は不明です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

ニチ八株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡野 英生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 浩幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチ八株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチ八株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。